

# ワーカーズ

http://www.workers-net.net/  
mail workersnet@workers-net.net

毎月1日・15日 発行1部150円 半年2000円(郵送)  
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2015/7/1 539号

## 今号の内容

- ・ギリシャとEU危機はどっちだ? ②③
- ・雇用政策 あからさまな財界路線 ③④
- ・色鉛筆・・・「出生率1.42」に低下 ④
- ・骨太の方針 安倍内閣の無責任な軍事優先政治 ⑤
- ・コラムの窓・・・戦争の「大義」を問う ⑥
- ・もしマルクスがピケティ『21資本論』を読んだら ⑦
- ・エイジの沖繩通信 (NO・13) ⑧

# 敵を望む安倍政治 その巨大な歯車を動かしているのは誰



防衛計画大綱で、自衛隊の海外派遣が本来の任務とされ、MD計画の日米共同研究が進み、武器輸出全面解禁の衝動を高める日本の軍需産業。

A級戦犯にして首相となった岸信介の霊が乗り移ったかの感がある安倍晋三首相が、異例の長期国会延長で戦争法案をなすりかまわず成立させようとしている。それは安倍の願望の実現ということを超え、武力を背景とした利益拡大を目指す資本の欲望が反映されている。

武器輸出の解禁を勝ち取った三菱重工業をトップとした軍需産業は今後、自衛隊員が戦死するようになって、生産の軍事化に利益を見いだしているのだ。米軍との共同行動や海外経験を積んだ自衛隊も、文民統制から解放されて「軍部」としての発言権を強めようとしている。

米国では軍産複合体が政治を動かす、兵器の生産と消費を続けている。それは他国での破壊と殺戮、自国青年の生命や精神をも破壊する暴虐なのだ、止めることができないのだ。そして、その巨大な歯車を動かしている。

けるために常に敵を必要としている。今ではそれがイスラムのテロ勢力ということになるのだろうか、それは自らが生み出したものではないのか。

日本においても、まるで今にも戦争を仕掛けられそうだと、テロの危険性があるだとか、敵を望む勢力は敵探しに余念がない。冷静に考えれば、安倍的政治こそが敵を生み出すとしているのだが、少なからぬ国民は「領土を守れ」といった扇動に乗せられている。国益が国民を守るものではないということ、過去の歴史から学ばないなら、再び惨禍を見ることとなるだろう。

原発の再稼働と輸出も同じ流れのなかにある。1基5000億円の原発輸出は関連インフラ輸出も含めれば巨大な利益を原発メーカーなどにもたらす。輸出先の原発技術者を養成するために国内の原発は稼働していなければならないのだ。ここに集う「原発利益共同体」は、電力やゼネコン、鉄鋼、メガバンク、メーカーで構成される日本の財界中枢である。

目の前で繰り広げられている劇に眼を奪われることなく、その裏に巣食うものたち、利益を得るものたちを見逃してはならない。目前の安倍的政治を何としても止めなければならぬが、それに止まることなく、この国の軍産複合体の芽を摘み取らなければならない。

(折口晴夫)

# ギリシャとEU危機はいつまで？

毎日のように、「ギリシャデフォルトか?」「ギリシャEU離脱へ」と言った国際ニュースが流れてくる。ギリシャの債務返済を巡ってIMF(国際通貨基金)やECB(欧州中央銀行)とのやりとりについてあらためて、現況を概観してみよう。

まずは、これまでの経緯を含めて「ロイター」などを参考にまとめてみます。

## ■今回の「危機」の経緯

ギリシャの債務は2012年の再編を経て、現在は3130億ユーロと、国内総生産(GDP)の175%相当となっている。その大半である約1800億ユーロは金利の低いユーロ圏諸国向けだ。その上、返済が始まるのは2020年で、30年かけて返済すれば良い。従って、債務の現在価値は額面の公式数字を大幅に下回る。

話はここでは終わらない。ギリシャはこのほかに4種類の債務を抱えている。欧州中央銀行(ECB)に対する270億ユーロ、国際通貨基金(IMF)に対する200億ユーロ、民間債務、そして国庫短期証券だ。(しかし)民間債務の大半は期間延

本にとつては金城湯池(きんじょうとうち)だ。米国をはじめとして日本や中国の資本主義的競争に対峙してゆく、自分たちの居城となつてきた。

EUやIMFは、欧州や米国そして世界の信用制度の体制維持が大切と考えるのならば、ギリシャをこれ以上追い込むべきではないだろう。

ギリシャのEU離脱が実現すれば、これまで拡大一途のEUが初めて加盟国を失うことになる。ギリシャは人口も経済力も欧州の中では取るに足りないものではないが、イタリア、スペイン、ポルトガルなどギリシャに類似した財政赤字諸国も債券が売られ、かつて(10年当時)のソブリン危機が再燃することも否定できないし、それが欧州全体へ全世界に信用の収縮として作用することもあり得ないとは言えない。

また「欧州市民」を標ぼうするECにこつて、ギリシャは欧州的文化や民主主義制度の発祥の地であるとい歴史事実も、政治的打撃を強めるだろう。

ようするに、ギリシャ左翼政権は、経済関係では劣弱な立場であっても、政治的な広い視野から見れば、けつして一方的に不利ではない。交渉のカードはまだあるのである。

だから現実にはギリシャ政権側も、弱気ではない。離脱も視野に交渉を

長積みなので、差し迫つた問題にはならない。国庫短期証券も今のところ借り換えができていますので問題ない。

(他方)ECBは欧州中央銀行とIMFは国際通貨基金に対する債務は、大半が5年以内の期限を迎えるので厄介だ。実際、9月末までに100億ユーロ分が満期を迎える。

その上、IMFとECB向け債務の返済期限延長は規則や条約によって禁じられている。現在の交渉が、ギリシャが返済義務を果たせるよう資金を貸し出すことは是非に集中しているのはこのためだ。【こまごまロイター6/18】

さらに今回、差し迫つた危機が予想されているのは以下の理由からだ。

ギリシャ政府は、6月中に予定されていた4回で合計16億ユーロのIMFへの支払いを6月30日に一括で実施する方針に切り替えた。

融資再開に向けた協議が7月以降にずれ込むと、6月末を期限とする現在の支援プログラムが失効してしまう。その場合、ギリシャは中断している72億ユーロの融資やEFSF(欧州金融安定基金)の管理下にある109億ユーロの銀行救済の準備資金を受け取る権利などを失うことになる・・・という具合である。

しているのだろう。

## 【ファイナンシャルタイムズ】

SYRIZAに助言を行っている学者や政治家の中に、ギリシャは最終的にはユーロから離脱しなければならぬと以前から考えている人々がいることは間違いない。彼らは、債務の一部または全部の支払いを拒否して初めてギリシャ経済は負のスパイラルから抜け出すことができるのだと思つている。そして、そうすることの対価はユーロからの追放になりそうだとすることも承知している。

さらに、ギリシャがユーロから離脱すれば、新しい通貨は変動相場制を通じてギリシャの競争力回復に役立つかもしれないと思つている。従つてギリシャ政府としては、SYRIZAはユーロ残留のために真摯に努力したものの、ドイツ人を筆頭とする理不尽な外国人によって追い出されてしまったのだという物語を作ることが非常に重要になつてくる。

【ファイナンシャルタイムズ6/17(こまごま)】

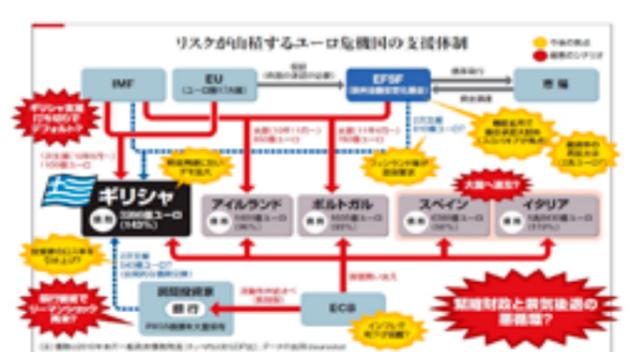
しかし、実際にユーロを廃止したりEU離脱することは、慎重であるべきだ。ドラクマ(前のギリシャ固有の通貨)の復活も、可能であってもそれにより簡単に問題を乗り越えてゆけるとは思えない。むしろギリシャの勤労者の被る経済苦境も尋常なものではないだろう。

ギリシャの中央銀行総裁も「おカネはない」と話している。それに対して強欲なIMFのラガルドは「返済ができなければギリシャは7月1日デフォルトになる」と脅しつけている。

このように国際的金融組織などの「財政再建」包囲網で、ギリシャでは、銀行からの預金の引き出しが相次いでいる。一週間だけで、50億ユーロの預金引き出された。

## ■ギリシャと国際債権団との対立点

ギリシャ側は富裕層や企業への増税や脱税の取り締まり強化を通じた増収増加を見込んでいる。対して、



またギリシャ・チプラス政権はロシアや中国の支援も引き出すための多角的な外交を試みようとしているようだが、本命は、あくまでIMF・ECBの債務のドラスティックな削減を実現することと思われ。

## ■「もう一つの「国家」

10年ごろのユーロ危機・ソブリン危機が叫ばれた当時、出てきたのが「EUは単一通貨だが財政がバラバラだ」という議論だ。この矛盾が再び論じられることになるだろう。実際、EUは(英国を置き去りにしつつ)危機のたびに、統制的国家体制を整備しているように見える。たしかに、EUと個々の加盟国という固有の「二重国家の矛盾」の解消は、欧州という官僚的国家が、さらに進化する場合、避けては通れない問題ということになる。

われわれは、「欧州統合」が促進する欧州市民や労働者の、旧国境を越えたアソシエーションの拡大を支持する。しかしながら大資本・多国籍企業のプチ・グローバル化や、まして目の当たりしているような官僚的国家統合の動きを支持するものではない。これらの社会変動がもし不可避のものであつても、その過程の中で、労働者・一般市民の不利益や犠牲を最小限にすべきと言うのがわれわれの基本的立場である。(佐々木)

IMF・ECBは債権者側は付加価値税(VAT)の大幅な見直し(軽減税率を3段階から2段階に変更、観光振興を目的とした島への軽減税率適用の廃止)などを求めている。つまり、若者の失業率が60%におよび困窮するギリシャ国民に、大衆課税である、消費税に付加価値税を強化せよという、ヒドイ話だ。

年金改革についての隔たりも大きく、債権者側が「即時」の給付減額や支給開始年齢の引き上げを求めているのに対し、ギリシャ側は「段階的」な給付抑制や支給開始年齢の引き上げを求めている。また低学年金受給者に対して支給する30ないし230ユーロの手当て支給の廃止を債権者側は主張する。

「緊縮財政反対」というスローガンで政権の座に就いた左翼SYRIZA(シリーザ)政権だ。債権者に対するこれ以上の妥協は難しい。またこれ以上の譲歩は国民と国民経済の衰弱化や、結果としてウルトラ極右の台頭を許す危険なものとなるだろう。

すでに、ギリシャ国民は財政の縮小と返済のために多くの犠牲を払つてきた。そして、現在では、基礎的財政収支(プライマリーバランス)はようやく黒字となつてきたのだ。ゆえにIMFとECBはこれ以上の苛酷請求をあきらめ

るべきだ。借金取りは、鵜(う)飼の鵜の首をこれ以上締め、鵜を殺す気なのか?

そもそも、「貸した金は当然返せ」という単純な問題ではない。このようなもの

の見方は、債権者側は借金取りの一方的論法だ。IMFとECBは支援融資と、債務のドラスティックな削減・棒引きを表現すべきだ。

実際、追い込まれたギリシャ側は、ユーロ廃止やEU離脱も視野に入れていることは間違いないだろう。(現時点ではギリシャ国民がEU残留を支持しているが。)

## ■EUとECBはギリシャ政府の要望を呑むべきだ

シリーザを中心とした現左翼政権は、EUやIMFが要求してきた過酷な緊縮財政の転換をスローガンに掲げてその地位についた。これ以上の妥協はする必要もないしできない。それならばとEU離脱を選択することもありうるだろう。

他方ではロイターも指摘しているように、ギリシャを追い込むことで債権者が利益を得るところか打撃を受

# 雇用政策あからまな財界路線

## ■労働者派遣法改悪に反対する

今から二十年以上前のこと。八十年代のバブル景気崩壊以後低成長に陥つた日本資本主義。そこでひねり出されたのが、大資本家の財界の「新経営戦略」。労働法制の悪化に次ぐ悪化の淵源はここにあるようなのです。

以下、『財界戦略とアベノミクス』(15年3月発表、六百元。本の泉社)を参考としています。

それによると、財界の新戦略は、低成長で売り上げが拡大しなくても「儲かる」経営の実現を目指した。たしかにその通りです。とりわけアベノミクス下のこの二年、経済成長率はマイナス(14年度マイナス1%)なのに大企業を中心に「経常利益は過去最高を更新中」なのである。

一般庶民は、実質賃金の低下から、消費も低迷し生活の低下しています。これがどんなメカニズムで発生したのか。本書は、そのからくりを解明する好著です。

長期の大資本による「作戦」があつたのです。この本の副題が、「内部留保はどう使われる」です。



ベルギー・ブリュッセルで、欧州首脳会議の開始前に言葉を交わす(左から)ギリシャのアレクシス・チプラス首相、イタリアのマッテオ・レンツィ首相、ドイツのアンゲラ・メルケル首相(2015年6月25日撮影)

けるだろう。10年ごろのギリシャ危機はソブリン危機はユーロ危機を思い起こせ。

【以下ロイター6/18】

ユーロ圏諸国が危機の勃発時(2010年ごろ)にギリシャのデフォルトをEU全体で食い止めたのは、デフォルトを放置すればギリシャに資金を貸している自国の銀行も破綻に追いやることになる、との恐れからだった。つまりギリシャの苦境を招いた原因と、それを解決する責任の一端は彼らにもあるわけだ。【ロイターこまごま】

EUはそもそも二つの悲惨な世界大戦の当事者諸国として、安全保障の観点から統合が推し進められてきた。もちろんその推進力は大資本たちの多国籍化と一体になって実施されたのであった。その結果として、ドイツを頂点としたEU域内での経済的優劣関係もまたはつきりしてきた。

EUはドイツなど大資本・金融資

行されようとしています。

## ■あらためて派遣法改悪とは

今回の派遣法改正案で、これまで「最長3年間」だった派遣期間は条件付きで無期限派遣が可能になります。通訳など「専門26業務」に限定されていた無期限派遣の規制も取っ払われます。

派遣労働者を3年ごとに入れ替えて、ずっと、その仕事を派遣に任せられることも可能になります。つまり派遣の常態化・普及化です。

ドイツでは今から12年前、最長派遣期間の上限規制を撤廃しました。その結果、2004年は38万人だった派遣が2011年には88万人に倍以上に増えました。規制を撤廃すれば、日本でも間違いなく派遣が増えて、正社員の求人が減ります。すでに、非正規雇用は、日本でもすう勢的に増大し、管理職を除くと47%に達するという指摘があります。これがさらに高くなるという恐ろしさです。

国家戦略特区WGで追加規制緩和が検討されている項目	
雇用	・解雇の金銭解決制度 ・有期雇用契約の柔軟化 ・ホワイトカラーエグゼンプションの導入
教育	・公設民営学校の導入 ・教育利用券の配布
農業	・株式会社の農地所有
都市	・臨海部でのカジノ解禁
医療	・外国人医師による医療



# 戦争の大義、国連憲章第51条「個別的又は集団的自衛の固有の権利」から問う！

コラムの窓…



日本国は、「第二次世界大戦後再び戦争の惨禍を繰り返すことのないよう決意し、平和国家の建設を目指して努力を重ね」(恒久の平和は、日本国民の念願)として、日本国憲法第9条に戦争放棄、戦力不保持、交戦権の否認に関する規定を定めたが、現実には、防衛のための交戦権と戦争遂行能力を維持する為に、自衛隊という防衛軍とその戦力を持つている。こうした矛盾を正当化するための根拠として持ち出されているのが、

憲法前文の「国民の平和的生存権」や憲法第13条が「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」を守る為の自衛の手段が必要である事と、第二次世界大戦後の1945年(昭和20年)10月に発効した国際連合憲章(国連憲章)第51条「個別的又は集団的自衛の固有の権利」である。

生存権という憲法と国連憲章をちだして、憲法は「自衛のための」活動まで否定していない、したがって「合憲」だとするのが今日の憲法「解釈」論であり、防衛省や自衛隊の存在が憲法(第9条)に対する合憲性の証明となっている。

日本政府はこの「急迫不正の侵害を排除するために、武力をもって必要なる行為を行う国際法上の権利であり、自己保存の本能を基礎に置く合理的な権利」を国際法上認められた「主権国家としての固有の自衛権」(その行使を裏づける自衛のための必要最小限度の実力を保持することは、憲法上認められる)とし「わが国は、憲法のもと、専守防衛をわが国の防衛の基本的な方針として実力組織としての自衛隊を保持し、その整備を推進し、運用を図ってきた。しかし、憲法第9条に記載されている「戦争放棄、戦力不保持、交戦権の否認に関する」規定は重く、その制約から絶えず論議を巻き起こしてきた。

自衛権そのものについては、「自国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃を、自国が直接攻撃されないにもかかわらず、実力をもって阻止する」(集団的自衛権と、自国に対する侵害を排除するための行為を行う権利である個別的自衛権とを区別し、交戦への制限を設けた個別的自衛権は「専守防衛」としてのみ認め、集団的自衛権は憲法上許されないとしてきたのが、今までの経緯であった。

現安倍政権はこの解釈を変更し、昨年の7月、閣議決定で集団的自衛権も認められるとして、今国会に、集団的自衛権の行使容認を盛り込んだ安全保障関連法案を上げした。

安倍首相は「パワーバランスの変化や技術革新の急速な進展、大量破壊兵器などの脅威などによりわが国を取り巻く安全保障環境が根本的に変容し、変化し続けている状況を踏まえれば、今後他国に対して発生する武力攻撃であったとしても、その目的、規模、態様などによっては、わが国の存立を脅かすことも現実になり得る」と「国際情勢に目をこらして従来(憲法)解釈に固執するのは政治家としての責任の放棄だ」とも言い、憲法解釈の変更を正当化した。6月4日の衆議院憲法審査会で憲法学者三人が、解釈変更を「憲法違反」と指摘したように、憲法第9条と安保関連法案との整合

性は開くばかりで、理解しがたい。制約や整合性を繕うため、その都度解釈を変更することに疑問を持つ者は憲法第9条の「改憲」さえ視野に入れた動きを加速しつつあり、9条改憲論は「層高まるだろう」。

安倍首相は中国の尖閣諸島や南沙諸島の介入と海軍力の増大・北朝鮮の核武装やミサイル技術向上など・その脅威をあげて憲法解釈の変更と集団的自衛権の必要を強調するが、脅威とは相対的なもので、互いの経済進出や軍事力の増大が、無制限の軍拡競争を生み、悲惨な戦争への道へと進んだ歴史を繰り返してはならない。

外国への経済進出が拡大し、その権益を守り拡大するために軍事的な圧力によって脅威を増大させれば、どちらから一発の銃弾の発砲によって「防衛」という名の戦争が起こり、平和という願いも吹き飛んでしまった歴史は幾度となく起こっている。

日中戦争(支那事変)の直接の導火線となった盧溝橋事件(1937年(昭和12年)7月7日、中国では七七事変)もその一例だが、先制的自衛権の行使として行われた2003年3月から5月のイラク戦争(背景には石油権限を巡る争いあり)は、イラクのフセイン政権打倒を目的に、米英主体の有志連合が軍事作戦を開始した。



イラクへの武力侵攻の理由とされた大量破壊兵器は無かったし、国際テロ組織アルカイダとの関係も、CIAによる捏造だった。それを無条件に信じたのが英国であり日本だった。

戦争を行う大義は、双方とも相手の脅威から自分を守るという「自衛」もしくは「防衛」行為が全てと言って良い。

人種・民族や宗教差別を無くし、平等な経済交流を広げ、国際間における紛争の解決手段については軍事的手段は極力避ける政治姿勢こそ今求められているが、実際には「自主防衛」のための軍事力強化はその経済的(利益を得ようとする)影響もあり、益々増大している。

私たちは、単に戦争の悲惨さや脅威に反対するだけでなく、「戦争」とは他の手段をもってする政治の「大義」が時の政治指導者によって都合よく使われたという事実もある。私たちが、単に戦争の悲惨さや脅威に反対するだけでなく、「戦争」とは他の手段をもってする政治の「大義」が時の政治指導者によって都合よく使われたという事実もある。

国際連合憲章(国連憲章)第51条「個別的又は集団的自衛の固有の権利」も時と場合によっては都合よく使われ、大国による戦争容認の言いつ、安倍政権の憲法第9条の解釈変更と改憲策動に反対している。!

(光)

## もしマルクスが『ケネディの『21資本』を読んだら…』

上藤拾太郎

とりあえず、前回の結論です。「経済成長」⇨付加価値の増大とマルクスの表現に置き換えれば「生産的労働の行使」が(絶対値)で増えること(な)いしは減ること(な)いことです。

今日は、やや寄り道ですが、ピケティの『g』(成長率)の概念をより明確にし、その上で先進国において「成長率低下」がなぜ不可避なのかを考えます。そのことを通じて、ピケティの指摘する「成長率の低下と格差の拡大の因果関係に迫ってみよう」。

■付加価値の第二の意味  
ここで、まえに進む前に「一般の経済評論家などが使用している「付加価値」には、また別の意味が混在しているの」で注意しなければならぬ。「高付加価値の商品」などという場合。

つまり、通常の平均的付加価値に対して、それを超えるものを指す。これは、マルクスの置き換えれば、平均的剰余価値に対する、特別剰余価値を含むものとして考えられる。

■生産的労働の行き方  
少しも生産的でない資本主義

経済学者たちは、「成長(率)の低下」に毎日頭をいためて、様々な研究やコメントを発信している。その中心的テーマはいかにして「労働人口を増加」させ

「生産性」を上げ「資本の投資」を誘引できるかに絞られているといつてまちがいない。

しかし、経済学者たちの上記の一般的な通念は「遠くから出たらず」と言える程度のも。少なくとも核心ではない。

何度でも強調したいが、「経済成

長」はつまるところ、経済学者たちがほとんど無視している、経済の根幹として存在する生産的労働の問題と置き換えてもよいのだ。もっと言えば、社会的に不必要な生産的労働(介護労働を社会的に有用だが、不生産的労働もあるので注意)は極力削減し、生産的労働の比率をアップすることが核心となる。この視角で、考えるべきなのである。

この視点から考えれば、別なことが見えてくる。現代資本主義は、必ずしも「生産的ではない」と、むしろますます不生産的な経済構造に移行しつつあると言わざるを得ない。

たとえばトヨタ自動車などの個別企業が、「生産性向上」「節エネ」「効率化・迅速化」を追求し続けている。個別企業としてはグローバルな競争に巻き込まれており、生産性

追及は第一命題だ。

しかし、社会全体としては必ずしもそうではない。現に政府が資本投資の呼び込みを謳うが、非生産的サービス業が拡大するばかりでは剰余価値は増大しないし、経済成長には結びつかないというのだ。

それどころか政府自体は「成長」の逆方向を向いていると言わざるを得ない。安倍内閣が執心なカジノ誘致もそうだし、QQEも量的質的金融緩和もそう。経済の金融化を推し進めている。

現代資本主義は、「成長」とは逆方向に進んでいるのだ。不生産的労働部門が、社会に重くのしかかるだけだ。

不生産的労働の拡大と生産的労働の絶対的縮小は、現実の社会的富の生産を低減させるのはあきらかである。

下の図を見てみよう。

大雑把であるが、第一次産業と第二次産業はおおよそ「生産的労働」とみなしうる。他方、第三次産業は

いっしょに生産的労働をも含むが「分電・運輸業、料理店など」もおおた不生産的労働とみなしてみよう。

そうすれば、絶対的にも相対的にも、不生産的労働部門の多くを抱える第三次産業の拡大が明白である。(見にくいですが赤線が第三次産業)

何度でも言いたいが、富の唯一の源泉、そして「経済成長」の唯一の現実的基盤は生産的労働である。本来その拡大がなければならないのだ。

ところが先進国では「高付加価値」として、デザイン化した衣類や持ち物や家具、IT企業のゲームソフト作成、不動産業、映画産業、漫画産業、福祉産業、外食産業や遊園地、関連産業等々、生活の変化や格差社会に合わせた産業化が進む。経済構造のサービス化、金融化等々不生産的部門に食い尽くされ、生産的労働はどんどん小さくなってきているのである。(サービス業全体が不要である、と言っているのではない。)

このような先進国の経済構造の変化



は、日本だけではない。先進国の経済成長は、こうして低下してゆくの

産業構造の変化にはさらに次のような要因も加わる。

六月九日に公表された「十四年度版ものづくり白書」にはこう記されている。

製造業は日本の国内総生産(GDP)の二割弱を占めている。ところが製造業は九十年代より、不景気が続いたことなどで、国内の投資先が見つけられない過剰資本が海外流出をはじめた。そればかりではなく、中国など安い労働賃金を求めてアジア各地に生産拠点を移動する動きも続いた。かくして国内の製造業従事者は1993年から2013年の20年間で32%の減少となったと「白書」は指摘している。全産業に占める割合も同じ期間に約23%から16%に低下した。いわゆる「産業の空洞化」だ。

さらに第二に、経路収支における第一次所得収支の増加である。

5月13日の財務省発表をみてみよう。海外からの利子・配当収入を示す第一次所得収支は6年連続の増加。14年度は10%の増加で20兆円弱の黒字だった。これは巨額なものだ。上述した日本資本の海外流出の結果でもある。これらの日本企業による資本投資の利益の一部が国内に回帰しているからだ。

ただしこの黒字はGDP(国内総生産)には統計上直接は反映されない。旧GNP(現GNI)にはこれら海外からの所得が反映されるが、「一般に日本の名目GDPよりも名目GNPのほうがわずかに大きい。・・・(後者が)外国で運用さ

しかしながら、このような生産的労働者の減少にも関わらず、その間に経済成長は低迷し続けているが、右肩下がりにマイナスが続いてはいない。それはどうしてなのか?

それは第一に、前記「付加価値の第二の意味」で指摘したように、日本企業の生産性が比較的高く、「特別剰余価値」を生み出す余地があったことがあげられるだろう。つまり第二の意味での高い付加価値を生み出したこと。

さらに第二に、経路収支における第一次所得収支の増加である。

5月13日の財務省発表をみてみよう。海外からの利子・配当収入を示す第一次所得収支は6年連続の増加。14年度は10%の増加で20兆円弱の黒字だった。これは巨額なものだ。上述した日本資本の海外流出の結果でもある。これらの日本企業による資本投資の利益の一部が国内に回帰しているからだ。

ただしこの黒字はGDP(国内総生産)には統計上直接は反映されない。旧GNP(現GNI)にはこれら海外からの所得が反映されるが、「一般に日本の名目GDPよりも名目GNPのほうがわずかに大きい。・・・(後者が)外国で運用さ

度でも強調したいが、「経済成

# エイジの沖縄通信

## ★沖縄「慰霊の日」、〈NO.13〉 安倍首相に「戦争虐殺」の罵声！

れている日本資本の受け取る金利・配当も含まれている。日本は、対外債権国であるため海外へ支払う金利・配当よりも海外から受け取る金利・配当のほうが多い。このため日本ではGNPのほうが多くなる。一方で、中南米諸国などの対外重債務国は、外国へ支払う金利が多いため、GNPよりもGDPが多い。」(Wikipedia)

(それゆえ、日本のような対外債権が巨大な国は、GDPではなくGN Iで示すべきだ、という「説」も登場する。ロイターコラムの③：実質GN Iが示す日本経済の高成長⇨竹中正治氏参照)

しかし、ここで注意すべきは、統計上「海外からの所得」が直接には国内総生産⇨GDPの規模に反映されなくとも、国内に持ち込まれた海外からの富は、それが国内で使用されるのであれば国内の消費を刺激し生産をその分促進に違いないのだから、間接的にはGDPの増大要因となるのは明白だろう。

このようにグローバル化時代の先進国、特に日本は、海外からの流入所得が大きく、海外の生産的労働者からの収奪がGDPの低下を緩和していることを忘れてならない。

つまり私がここで指摘したいことは、先進国の不生産的経済構造の固定化も、一直線のマイナス成長にはならず、生産性の向上及び海外からの富の移転(回収)により、経済成長

長の下降を一定阻止していると考えられるのだ。

しかし、少しでも歴史的視野を持つ研究者なら、「生産性の優越」や海外流出資本からのバックなどがいつまでも日本の経済を支え続けるとは考えないだろう。後進諸国のキャッチアップは年々背後に迫ってきている。後発の韓国や台湾、さらには中国の一部企業は、先進国にさえ優越している。先進国日本の余剰(よつこ)から得られる富の運命は、そう長くはないだろう。

経済の金融化をやめ、無駄なサービス業を削減し、生産的労働を拡大することなくして「経済の拡大」は存在しない。歴代政権やアベノミクスも、何らその流れを理解していないで「成長戦略」を叫んでいる。資本主義経済の腐朽化は、かくして不可避的に進行している。そしてそれは同時に不可避的に格差社会を強化するものだ。

つまり経済の腐朽化と衰退(グローバル化)の中の経済のサービス化・金融化が生産的労働の縮小に帰着すること。(一)は、その随伴物として労働者の搾取の強化と企業・資産家の富の拡大をもたらす。

ピケティは膨大な統計に基づいて演繹的にこの事実を示したが、われわれは労働価値説からその内在的連関を追求してみたらどうなるだろうか。今回はこの本題に入ってみよう。(つづく)

般出席者から「おい、戦争屋は帰れ！」の怒りの声、さらに会場内外の複数場所からも「帰れ」「うそ言うな」などのヤジが飛び、会場内に怒号が行き交う異例の雰囲気となった。

安倍首相の言う事がウソとゴマカシであることを県民は見抜いている。挨拶で「米軍キャンプ瑞慶覧の西普天間住宅地区が3月末に返還された」ことを例に挙げ「負担軽減に全力を尽くす」と述べたが、県民はこの西普天間住宅で「アスベスト問題」が起り、危険を察知した米兵家族はこの住宅から出てしまい、長年そのまま空家になっている住宅である。また、那覇港湾施設や浦添補給地区などももうとつとくに返還が決まっているのだ。

「負担軽減に全力を尽くす」と言いつつ、辺野古に超大型軍事基地を国家権力を総動員して抗議者を強引に拘束しながら建設しようとしている訳で、なにが負担軽減につながるのか。沖縄県民が怒るのは当然である。

さらに、平和祈念公園人口前で多くの市民団体メンバーが安倍首相の「慰霊の日」参加に抗議していたが、今までにない猛烈な警備体制が引かれた。安倍首相が入ってくる道の一般歩道にすべて柵をめぐらし、また抗議者が車道に出られないように警備車や柵を並べ、機動隊員が隊列を組み抗議者を詰詰状態にしていた。

聞くところによると、なんとこの安倍首相の警備のために東京の警視庁機動隊が動員され配置されたようだ。もう、沖縄県警を信用していないと言っている。

最後に嬉しい報告を一つ。

同日午後、魂魄の塔近くで恒例の「反戦集会」が開かれた。この集会に4月末から悪性リンパ腫治療のため辺野古抗議行動の現場を離れていた山城博治さんが、入院後初めて皆の前で「夏以降、政府が埋め立てを強行する。それまでに元気がなくなって戻る。必ず基地建設を止めよう」と呼びかけた。

(富田 英司)



「6・23沖縄慰霊の日・平和の礎の前で」



平和公園前の警備

(富田 英司)